

(経済産業省) 全体ヒアリング概要

日時：平成21年9月8日(火)

場所：合同庁舎4号館4階第2特別会議室

聴取者：有識者議員 相澤議員、本席議員、奥村議員、白石議員、青木議員、
金澤議員

内閣府 藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、
須藤参事官、更田企画官

説明者：経済産業省 西本大臣官房審議官(産業技術担当)

【本席議員】

まずは総論から。経済情勢を踏まえると、作ったものをどこかに売らないといけ
ない。内需型の産業政策は重要じゃないのか。

【経済産業省】 内需は経済の基本であり重要。しかし、内需が外需につながっ
ていないのが問題。ガラパゴス化しては困る。アジア全体を内需と捉え、規格、規
制、標準を共通化して、市場を取っていく必要がある。医療産業など伸びる余地
があるが、国内にとどまっていたはいけない。

【本席議員】

内需型、外需型と分けて考えるのは古いということか。

日本の国民の不満は、主に住宅にある。狭い、高いという指摘に経済産業省として
どう認識しているのか。国交省マターの話と割り切っているのか。

【経済産業省】

一義的には国交省であるが、省エネとか住環境など外に売れるものはある。ヒート
ポンプは投入したエネルギーの6倍加熱出来る。スウェーデンは水力発電の国だが、
暖炉は石炭。そういうところに日本の技術を持ち込むと、すごいCO2削減となる。
外に売ることが考えられる。

【本席議員】

国交省と連携してプロジェクトとかが出てくるといいのだが。

【経済産業省】

住宅の断熱など、省エネ基準等で協力している。

【奥村議員】

アメリカではエネルギー収支ゼロのビルがあり、イニシアティブを取っている状態
だが、がんばって欲しい。

東南アジアなど、これから伸びる地域で日本の技術で稼ぐことが必要。バルーンチャートの資料は良くできている。ただ、外貨を獲得する上で米国の割合が落ちてきていると思う。既存のバルーンのカテゴリにこもっては困る。今後10年で伸びる国、分野の展望があると良い。この図のブレイクダウンが必要。バルーンを左から右に持って行くのと下から上に上げるのではシナリオが異なる。なにかイメージしているものはあるか。

【経済産業省】

ここに現れていないバルーンもあるはず。最先端プログラムの2700億円で色々芽が出てくることを期待する。例えば、エレクトロニクスはフォトニクス、カーボンナノチューブ、iPSから細胞シートなど想像できないものが出てくるだろう。新しいバルーンを作り、如何に商品にしてサービスを付加し、ビジネスとして大きくしていくシステムが必要。

【奥村議員】

具体的には経済産業省は産総研とNEDOを持っている。ここへのお金の配分の比率をどんな方向に持って行くのか。状況にあわせて、資金の配分の仕方を変えていく必要があるのではないか。

【経済産業省】

発明から市場に出るまで30年、40年とかかる。国は発明を市場に出るまで維持して磨くのが役割と思う。カーボンファイバ、50年前に開発されたが。なかなか商品化されなかった。30年後にようやくつりざお、スキー板、テニスラケットに利用されたが、伸びなかった。最近になって、航空機に使われるようになった。

つまり、研究をやり続けられるかが重要。太陽電池、燃料電池然り。超伝導も30年前から研究されているが、常温超伝導に向けてその間をどうするか。産総研としてきちんと取り組んで行く必要があるだろう。一方、NEDOはイノベーションに取り組む人を見つけ支援する取組を続けていく。どちらかにシフトというのは難しい。

【白石議員】

20Pのイノベーション拠点の整備に外国の企業が含まれていないがそれで良いのか。外国のファンドが参加することも考えられるが、良いのか。17ページのスマートコミュニティは健康研究を進めるためのツールとしても使えそう。

【経済産業省】

筑波のナノテクの拠点については、IBMやインテルとも連携し、国際的な拠点とすることを期待している。スマートコミュニティについては、健康研究推進会議を厚労省、文科省とも一緒に運営しているので、連携していくことは大いに考えられる。

イノベーション拠点について、外国企業は排除されていない。

【金澤議員】

人口減少・高齢化社会の克服の取組は厚労省と近い。大臣レベルとは違う形で連携して進めていくべき。ガン治療などの分野でも。

【経済産業省】

ガン対策に関する大臣会合を開催しており、その下のレベルでの体制も出来ている。経済産業省の医療機器、厚労省の医療技術、文科省の基礎研究とお互いの進捗状況を確認しながら、整合性を取りながら進めている。

【金澤議員】

セルフリーの再生デバイスの研究を8億円で実現できるのか。継続していくことは考えているのか。

【経済産業省】

大学の研究者とも相談して、経費を算出している。出来れば今年度だけで終わるのではなく、継続して取り組みたい。

【本席議員】

ライフ分野はどのくらいの予算規模なのか。

【経済産業省】

健康安心に関連する分野で142億円程度である。

【相澤議員】

課題解決型の方向性は良い。しかし、このようにシフトすることで、今までとどう違うのか。全体としてやろうとしていることがわかりにくい。課題設定と言ったときに、バルーンチャートの将来像をイメージしていると思うが、新しいバルーンを作るため、どのような課題を解決するのか。予算の柱になるようなものを説明して欲しい。

【経済産業省】

技術開発するだけじゃダメ。研究は評価されて標準化されて利用されるようにならないといけない。イノベーション拠点では、評価するセクターを作り市場を作りながら研究を進めるとというのが今回の取組み。橋渡しに取り組む。

【相澤議員】

経済危機対策をプログラムにインプリしていく必要がある。

【経済産業省】

中間報告では、さらに深めて行きたい。

【相澤議員】

オープンイノベーションに関しナノテクセンターの中味分かりやすい。その他の研究組織についてもどう対応しているか分かるようにしてほしい。

【奥村議員】

低炭素社会の実現には、開発も重要だがグローバルな普及対策も必要。現実にはなかなか進んでいない。新しいエネルギーの開発の世界全体のシナリオの中で、技術開発の成果が広く活用されるよう国際標準に組み込む等の取組とセットで対応していく必要がある。

【経済産業省】

中国も含めた各国と議定書の次のスキームを構築する際に組み込むようにしていくことが重要。日本の技術を提供して、省エネの認識を高めたい。つっこんだ協力をしていきたい。

【青木議員】

当面は川上産業を活用して川下産業を作っていくのであろうが、中国などの外国企業を川下に取り入れていくことも必要ではないか。

【経済産業省】

川下産業が利益の大半を持って行く現状から、ビジネスモデルをきちんと作って対応していく必要がある。部品メーカーの営業による海外企業の開拓は進んでいる。

以上